



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,065	5.0	5,330	2.2	5,318	2.1	3,361	8.9
29年3月期	37,194	17.0	5,216	24.7	5,208	23.8	3,087	20.3

(注) 包括利益 30年3月期 3,401百万円 (9.9%) 29年3月期 3,096百万円 (24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	302.46	—	11.8	9.4	13.6
29年3月期	277.78	—	11.9	9.6	14.0

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,629	29,633	51.4	2,666.56
29年3月期	55,537	27,121	48.8	2,440.49

(参考) 自己資本 30年3月期 29,633百万円 29年3月期 27,121百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,333	△824	△3,261	4,554
29年3月期	6,239	△1,148	△3,394	4,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	889	28.8	3.4
30年3月期	—	20.00	—	50.00	—	1,000	29.8	3.5
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		28.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は80円、平成30年3月期は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	5.0	2,400	2.3	2,400	2.8	1,500	9.6	134.98
通期	42,000	7.5	5,500	3.2	5,500	3.4	3,500	4.1	314.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,678,400株	29年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	565,448株	29年3月期	565,296株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,113,047株	29年3月期	11,114,179株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営業績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,516	4.9	5,185	2.3	5,170	1.6	3,276	9.2
29年3月期	36,701	17.2	5,069	25.5	5,089	25.4	3,001	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	294.87	—
29年3月期	270.05	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,920	29,155	51.2	2,623.53
29年3月期	54,920	26,764	48.7	2,408.34

(参考) 自己資本 30年3月期 29,155百万円 29年3月期 26,764百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の好調な経済情勢の影響や、引き続き高水準を維持している設備投資意欲などにより、堅調に推移いたしました。一方で米国内や南北朝鮮などの政治情勢は依然として不透明であり、今後の経済情勢に与える影響が懸念されます。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心に再開発工事が継続的に行われており、オリンピック関連工事も徐々に本格化していることから、今後も需要の高い状態が続くことが見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループは様々な設備を付加した新製品の開発や、安全性や快適性を高めた新製品の本格投入になどより、お客様のニーズに応える製品開発を行うとともに、生産性向上を目的とした生産供給拠点の拡充、生産設備の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のユニットハウス事業の売上高は38,772百万円（前年同期比5.2%増）となりました。その他の事業につきましては、当連結会計年度売上高は292百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

上記の結果、当連結会計年度売上高は39,065百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益5,330百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益5,318百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し、57,629百万円となりました。主要な要因は、売上債権の増加940百万円、レンタル資産の増加410百万円、関係株式株式の増加221百万円、現金及び預金の増加202百万円、建物及び構築物の増加175百万円、たな卸資産の増加147百万円、リース資産の減少217百万円などであります。

(負債)

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、27,996百万円となりました。主要な要因は、仕入債務の増加1,646百万円、未払法人税等の増加244百万円、短期及び長期借入金の純減1,625百万円、その他の流動負債の減少399百万円、リース債務の減少350百万円などであります。

(純資産)

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加し、29,633百万円となりました。主要な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,361百万円および配当金の支払889百万円などであります。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末48.8%から2.6ポイント増加し51.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、4,554百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加であります。主な減少要因は、たな卸資産の増加、借入金の返済、法人税等の支払であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,333百万円（前連結会計年度は6,239百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,271百万円、減価償却費6,607百万円、仕入債務の増加1,627百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加6,321百万円、法人税等の支払1,702百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は824百万円（前連結会計年度は1,148百万円の使用）となりました。

主な要因は、レンタル資産及び新規店舗等の固定資産の取得などによる支出755百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,261百万円(前連結会計年度は3,394百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入241百万円であり、主な減少要因は短期及び長期借入金の純減1,625百万円、配当金の支払888百万円、リース債務の返済による支出748百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成28年3月期	第48期 平成29年3月期	第49期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	48.8	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	51.7	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	86.1	77.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、先行きが見通しにくい世界情勢などの影響を受け、為替や株式市場などは不安定な状態となることが懸念されるものの、企業収益や雇用環境の改善、インフラ投資の増加などにより、景気は引き続き回復基調が見込まれております。

当社グループは、生産及び物流センターなどの供給体制の一層の強化を図り、ユニットハウスの需要拡大に伴って懸念される供給不足への対応と、製品品質の向上に取り組むとともに、製造原価の改善、物流経費の抑制等、原価低減を推進し、利益確保に努めてまいります。また、幅広い客層の獲得を目指し、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、引き続き展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店して店舗網を整備し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高42,000百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益5,500百万円(前年同期比3.2%)、経常利益5,500百万円(前年同期比3.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円(前年同期比4.1%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,491	4,694
受取手形	614	※5 503
電子記録債権	443	851
営業未収入金	4,118	4,176
売掛金	1,684	2,269
販売用不動産	59	17
商品及び製品	1,134	869
仕掛品	368	539
原材料及び貯蔵品	897	1,181
繰延税金資産	222	243
その他	314	443
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	14,331	15,763
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	39,774	42,289
減価償却累計額	△17,423	△19,528
レンタル資産(純額)	22,350	22,761
建物及び構築物	10,911	11,463
減価償却累計額	△5,986	△6,363
建物及び構築物(純額)	4,924	5,100
機械装置及び運搬具	1,668	1,732
減価償却累計額	△1,179	△1,281
機械装置及び運搬具(純額)	489	450
土地	9,608	9,592
リース資産	3,531	3,900
減価償却累計額	△1,501	△2,089
リース資産(純額)	2,029	1,811
建設仮勘定	174	193
その他	509	540
減価償却累計額	△422	△464
その他(純額)	86	75
有形固定資産合計	39,664	39,986
無形固定資産		
その他	265	268
無形固定資産合計	265	268
投資その他の資産		
投資有価証券	55	60
関係会社株式	※1 30	※1 252
繰延税金資産	545	572
その他	648	730
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,275	1,611
固定資産合計	41,205	41,866
資産合計	55,537	57,629

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	373	※5 477
電子記録債務	5,194	6,500
買掛金	1,160	1,372
短期借入金	2,525	6,325
リース債務	708	752
未払金	122	80
未払費用	2,146	2,171
未払法人税等	937	1,182
賞与引当金	425	452
役員賞与引当金	20	20
その他	2,348	※5 1,948
流動負債合計	15,962	21,284
固定負債		
長期借入金	9,826	4,400
リース債務	1,081	686
役員退職慰労引当金	100	105
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	989	1,042
資産除去債務	445	464
その他	0	0
固定負債合計	12,452	6,711
負債合計	28,415	27,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	23,115	25,588
自己株式	△314	△314
株主資本合計	27,123	29,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
為替換算調整勘定	57	68
退職給付に係る調整累計額	△66	△41
その他の包括利益累計額合計	△2	37
純資産合計	27,121	29,633
負債純資産合計	55,537	57,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,194	39,065
売上原価	22,534	23,518
売上総利益	14,659	15,546
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,443	※1,※2 10,216
営業利益	5,216	5,330
営業外収益		
スクラップ売却収入	20	35
受取保険金	7	6
企業立地奨励金	24	—
その他	35	40
営業外収益合計	88	81
営業外費用		
支払利息	72	56
支払手数料	11	18
その他	12	19
営業外費用合計	96	93
経常利益	5,208	5,318
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 4
資産除去債務戻入益	13	—
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産売却除却損	※4 54	※4 49
会員権評価損	3	2
保険解約損	6	—
役員退職功労金	387	—
特別損失合計	451	51
税金等調整前当期純利益	4,770	5,271
法人税、住民税及び事業税	1,696	1,970
法人税等調整額	△13	△60
法人税等合計	1,683	1,910
当期純利益	3,087	3,361
親会社株主に帰属する当期純利益	3,087	3,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,087	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△44	11
退職給付に係る調整額	51	25
その他の包括利益合計	8	40
包括利益	3,096	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,096	3,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	20,862	△310	24,873
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
剰余金の配当(中間配当)			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,253	△3	2,249
当期末残高	1,545	2,776	23,115	△314	27,123

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	101	△118	△11	24,862
当期変動額					
剰余金の配当					△389
剰余金の配当(中間配当)					△444
親会社株主に帰属する当期純利益					3,087
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△44	51	8	8
当期変動額合計	1	△44	51	8	2,258
当期末残高	7	57	△66	△2	27,121

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	23,115	△314	27,123
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
剰余金の配当(中間配当)			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			3,361		3,361
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,472	△0	2,471
当期末残高	1,545	2,776	25,588	△314	29,595

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	57	△66	△2	27,121
当期変動額					
剰余金の配当					△444
剰余金の配当(中間配当)					△444
親会社株主に帰属する当期純利益					3,361
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	11	25	40	40
当期変動額合計	3	11	25	40	2,511
当期末残高	11	68	△41	37	29,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,770	5,271
減価償却費	6,143	6,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	90
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	72	56
会員権評価損	3	2
固定資産売却益	—	△4
資産除去債務戻入益	△13	—
固定資産売却損	54	49
保険解約損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57	△938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,768	△6,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,082	1,627
前受金の増減額 (△は減少)	677	△349
その他	61	△40
小計	8,081	6,086
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△72	△54
法人税等の支払額	△1,770	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,239	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△755
有形固定資産の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△36	△26
その他	△50	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	650
長期借入金の返済による支出	△2,300	△2,275
自己株式の取得による支出	△3	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	465	241
リース債務の返済による支出	△680	△748
配当金の支払額	△834	△888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	△221
その他	△9	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	△3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,678	242
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	4,311
現金及び現金同等物の期末残高	4,311	4,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	30百万円	252百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買戻し義務	603百万円	588百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	900百万円
差引額	5,000百万円	4,100百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
SANKYO FRONTIER MYANMAR CO., LTD. (借入債務)	－百万円	69百万円

※5 期末日満期手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	0百万円
支払手形	－百万円	79百万円
流動負債（その他）	－百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	2,935百万円	3,046百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	379百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	6百万円
退職給付費用	168百万円	171百万円
減価償却費	1,127百万円	1,217百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	208百万円	220百万円

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	22百万円	11百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	4百万円

※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	－百万円	5百万円
計	－百万円	6百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
レンタル資産	15百万円	25百万円
建物及び構築物	34百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
有形固定資産(その他)	4百万円	0百万円
計	54百万円	43百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2	5
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25	△5
組替調整額	48	42
税効果調整前	74	36
税効果額	△22	△11
退職給付に係る調整額	51	25
その他の包括利益合計	8	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)	1,126	3	—	1,130
合計	1,126	3	—	1,130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	389	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	444	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	11,678	11,678
合計	23,356	—	11,678	11,678
自己株式				
普通株式(注)	1,130	0	565	565
合計	1,130	0	565	565

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少11,678千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株(株式併合後0千株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少565千株は株式併合によるものであります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	444	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	555	利益剰余金	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,491百万円	4,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180百万円	△140百万円
現金及び現金同等物	4,311百万円	4,554百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額に含まれるたな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	6,815百万円	7,476百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,440.49円	2,666.56円
1株当たり当期純利益金額	277.78円	302.46円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,087	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,087	3,361
期中平均株式数(千株)	11,114	11,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。